



PwC税理士法人 採用パンフレット

A photograph of a woman and a man in a modern office hallway. The woman, on the left, is wearing a white blouse and grey trousers, and is clapping her hands while smiling at the man. The man, on the right, is wearing a dark suit and a white shirt, and is smiling back at her. The hallway has glass walls and a patterned carpet. There are large orange geometric shapes overlaid on the image.

Grow here. Go further.

PwC Tax Japan

PwC税理士法人の プロフェッショナルを、 もっと知る。

プロフェッショナルとして生きていくあなたへ。

一つの道を究める、つまりプロフェッショナルを目指すことは、とてもやりがいのあることだと思います。

それには常に前を向いて進んでいこうとする強い意志、その歩みを支えてくれる仲間や仕組みが必要でしょう。

高度で専門的な分野であれば、なおのことです。

社会の変化と共に柔軟に形を変えてきた税。デジタル化というかつてない変革期を迎えた今、税務プロフェッショナルにも新しい姿が求められています。

PwC税理士法人——
あなたはここでどんなプロフェッショナルを目指しますか。
その志をかなえるためのステージがあります。
共に、あなたらしく、胸を張って、歩んでください。

Index

Five forces of PwC Tax Japan PwC税理士法人、際立つ5つの力。	03
01 Business Sense 企業経営と向きあえるビジネス感覚	04
02 Expertise 圧倒的な税の専門性と国際感覚	06
03 Collaboration 部門の垣根を越えて協働する総合力	08
04 Technology AI時代に求められる 税務プロフェッショナルの資質と専門性	10
05 People & Culture 多様な人材力とフラットなカルチャー	12
<hr/>	
Interview パートナーインタビュー	
01 Interview パートナー（松永 智志）公認会計士／税理士 等	14
02 Interview パートナー（武田 恭世）税理士	18
<hr/>	
Tax Services 税務プロフェッショナルの仕事とは	22
<hr/>	
Career Step & People プロフェッショナルとして成長していく	26
<hr/>	
Career 研修・教育制度	28
<hr/>	
Benefit 福利厚生	29
<hr/>	
Work Style 職場環境とワークスタイル	30
<hr/>	
A Message from Our CEO CEOメッセージ	31



Five forces of PwC Tax Japan

PwC税理士法人、 際立つ5つの力。

クライアント企業の水先案内人として
時代の荒波を乗り越えるために
税務プロフェッショナルに求められる力とは？

経済のグローバル化、従来の秩序を破壊しかねない多様なリスク、
厳格化する社会規範、複雑化する税法など
企業を取り巻く環境は劇的に変化しています。

その中で税務プロフェッショナルとしてPwC税理士法人が
強みとしていることは何でしょうか。
詳しくご紹介します。



Five forces of PwC Tax Japan

01 企業経営と向きあえる ビジネス感覚

Business
Sense

私たち税務プロフェッショナルに対するクライアントのニーズは大きく変わってきました。時にはクライアントの期待を超える価値を求められることも珍しくありません。税務プロフェッショナルにはこれまで以上に「ビジネス感覚」が必要です。



激変する時代、税理士のミッションも変わってきた

かつては「節税は善」という考えが支配的でした。税理士に期待されたのも、申告業務においていかに税負担を低く抑えるかという点だったのです。しかし今や「いかに正しく納税しているか」が問われる時代になりました。各国でどれだけ納税しているかを企業自ら積極的にディスクロージャーするようになったのも、納税に不透明感があると激しく糾弾され、時にはそれが経営の重大なリスクにつながりかねなくなったからです。一般的には「税務の仕事」とは税務申告業務や記帳代行業務がイメージされるかもしれ

ません。「税務コンプライアンス業務」と呼ばれるものです。しかし、それは税理士の業務の一部にすぎないのです。今世界は大きな変動の真ただ中にあります。不確実性の増す国際情勢、急速な技術革新、そして環境・社会課題への対応が、企業のあり方を根本から問い直しています。企業活動には従来の「株主のため」という発想を超えて、「従業員のため」「地域のため」「地球のため」という意識が強く求められるようになりました。こうした価値観の変化は、税に対する企業の姿勢や考え方にも確かな変化を

もたらしています。当然、企業が税理士に求めるものも大きく変わりました。この劇的な変化と正面から向きあい、先取りしていくことは、税務プロフェッショナルとして決して避けられません。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

実践で通じるスキルが身に付く

私は日系企業向けにクロスボーダーの税務ストラクチャリングアドバイスを提供すると共に、炭素税等の法制度調査やカーボンプレジット関連取引のアドバイスにも関与しています。前者はPwCグローバルネットワークのメンバーファームとクライアントの間に立つことで、プレゼンテーション力や成果物をデリバリーする力を養うことができます。後者は課題やソリューションは何かを模索するところから始まるため、クライアントの声を聞く力が培われます。

「サービス業」としての自覚のもとで専門性を磨く

企業に対して多大な影響を与える税金。そのリスクを能動的にマネジメントしていくことを「税務コンサルティング業務」と呼びます。クライアントの事業に貢献し、企業の成長ひいては経済の発展に寄与していくことが、私たち税務プロフェッショナルに求められるようになりました。これに応えていくためには税務に対する深い知見はもちろんのこと、企業のさまざまな活動や仕組みを理解すること、企業自身が気づいていない税務上の課題を抽出すること、そしてより良い解決策を提案する「ビジネス感覚」が不可欠となっています。こ

うした観点に立つと「税務コンサルタントはサービス業である」という意識が生まれてきます。税務の専門家ではないクライアントからの確に情報を引き出して、潜在的なリスクを見つけ出す。そのリスクを専門知識がなくても理解できるように分かりやすく説明する。そして課題を共有し、同じ方向を見て解決に取り組む。「税法上、それはできません」と上からの目線で切り捨てるのではなく、クライアントに寄り添って解決策を模索し、提案することが税理士に求められています。これが「サービス業」ということなのです。

税理士の業務の中にはAIで代替可能な部分も多くあり、当社でも積極的にその活用を進めています。しかし、「サービス業」としての本質的な役割は決してAIには置き換えられないものです。これから税務プロフェッショナルを目指す皆さんにとって大切なのは、サービス業としての自覚と卓越したビジネス感覚を備えた税務プロフェッショナルの先輩と共にキャリアをスタートさせることです。PwC税理士法人には、その環境があります。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

誰でも新規事業にチャレンジできる

年齢や役職に関係なく新しい挑戦ができるPwC税理士法人。私のチームでもデジタル化、DX、ESG、コーポレートガバナンスなどにアンテナを張り、タックスとの掛け算によって新しい価値提供や社会貢献ができないか、思考を重ねています。例えば「ETLツールなどデジタルテクノロジーを活用した税務申告業務の効率化支援」「電子帳簿保存法対応による経理業務のペーパーレス化支援」などのサービス開発に挑んでいます。

Five forces of PwC Tax Japan

02 圧倒的な税の専門性と 国際感覚

Expertise

税務プロフェッショナルが所属する大手ファームとして、PwC税理士法人は税についての圧倒的な専門性を誇ります。またグローバルな舞台で活躍していくために必須の、国際感覚を身に付けられる環境も用意されています。



税システムをデザインするチームの一員

経済社会の変化を踏まえ、税のシステムも刻々と姿を変えてきました。日本においても中長期的な視点のもとで税のあり方が検討され、具体的な税制改正案に反映されていきます。クライアントに対して価値ある税務コンサルティングを提供する上で、税制の先行きを前もってつかんでおくことは非常に意義があることです。この点でPwC税理士法人は大きなアドバンテージを誇っています。具体的にはさまざまなチャネルを通じて税務当局と意見交換を行い、どのような方向に向けて税を改正していくことが産業界のニーズ

と合致しているか、というインプットを当局に対し行っていくことが期待されています。同時に税務に携わる多数の当事者やプロフェッショナルとネットワークを構築し、最新のトレンドを素早くキャッチすることも可能にしています。税システムをデザインしているチームの一員であるといってもいいでしょう。こうした圧倒的な専門性は、PwC税理士法人ならではの大きな強みとなっています。このように税の“次の姿”を把握しながらクライアントに対して税務コンサルティングを行うことは、経済活動が社会の発展に正しく結び

付くようにサポートすることに通じます。それはPwCのPurposeである「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」の実践に他なりません。クライアントが新たな税リスクに直面する危機を事前に防ぐことができるという意味でも、重要なことだと考えています。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

専門性によって高い信頼を得る

経済協力開発機構(OECD)がリードする形で世界各国で統一的にグローバル・ミニマム課税が導入され、国際税務の新たな潮流となっています。当該税制の対応は、会計処理を含めクライアントの状況を適切に把握することが重要です。クライアントに常に寄り添い、時には税務当局ともコミュニケーションをとりながら、クライアントにとっての最適解を追求することで、これまで以上の信頼を得ることに成功しました。

国際税務業務に必要な知見を磨く

企業活動のグローバル化は進む一方です。しかし、気候変動の影響や地政学リスクなど、グローバルレベルの新たなリスクは、そうした企業活動をより一層複雑なものにしました。一方でグローバルな企業活動に伴う国際税務問題に対応できる税務プロフェッショナルの数はまだまだ不十分だともいわれています。企業活動がグローバルになればなるほど、世界規模での税法の情報・知見が必要になってきます。また国際的なM&A案件などでは税務だけでなく、当該国の会計、法律の専門家

が結集する必要があります。そのためグローバル企業の税務問題に対応するには、国際的なネットワークを持つビッグファームでなければ難しいといえるでしょう。世界137カ国・地域(2026年3月現在)に及ぶグローバルネットワークを通じて、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しているPwC。私たちPwC税理士法人はこのPwCグローバルネットワークのメンバーファームです。クライアントが国際的な税務課題に直面した際も、各国のメンバーファームと連携し、国際税務サービスを提供しています。

いうまでもなくこうした環境で働くことは、国際税務業務に必要な知見・経験を積むことに通じます。PwC税理士法人では積極的に海外に人材を派遣しており、例えば海外勤務制度では2~3年程度、海外のメンバーファームで働くことができます。言葉や文化の違いを超えて人を巻き込んでいく力も磨くことができ、それはあなたが将来、税務プロフェッショナルとして活躍する上で大きな財産となるはずです。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

海外出向で得た一番の財産とは

入社5年目にPwC米国ロサンゼルス事務所に出向しました。当初予想したのは流暢に英語でコミュニケーションをとる自分の姿でした。しかし実際に得られたのは文化的背景も立場も異なるメンバーと仲間になり、一つひとつの業務を円滑に完遂する経験と自信です。これは帰国後、グローバル案件を担当する上で大きな財産となっています。また雄大なカリフォルニアの自然の中で暮らした経験は、私の人生に大きな影響を与えてくれました。

Five forces of PwC Tax Japan

03 部門の垣根を越えて 協働する総合力

Collaboration

オープンであることは、PwC税理士法人の大きな特徴の一つです。部門や役職、さらには法人の違いを超えてメンバーが自然にコラボレーションする風土があり、それがワンストップサービスを可能にする総合力を生み出しています。



自由な異動が主体的な成長を促す

大手税理士法人の場合、一般企業の役員に相当する“パートナー”と呼ばれる役職者をリーダーとしてプロジェクトチームが組成されます。これは大手監査法人、コンサルティングファームでも同様です。パートナーとは共同経営者であり、高い独立性を持つのが普通です。この点はPwC税理士法人も同様ですが、私たちの大きな特長として挙げられるのが、パートナー同士の助けあいやチームを超えたコラボレーションが自然に行われていることです。

ほとんどのパートナーは、例えば国際税務

だったり移転価格だったり、自分ならではの高い専門性を持っています。その専門性を他のチームやスタッフ育成のために役立てることにためらいを持たないのがPwC税理士法人のパートナーたち。サポートする方も、求める方も、ごく気軽に声を掛けあい、助けあっています。まさにPwCならではのオープンカルチャーによるものです。

またスタッフの異動が本人の意思に基づいて行われるのも、PwC税理士法人の魅力です。スタッフが新たな知見を吸収したいと他チームへの異動を希望した場合は、公募制

異動制度(OEP:Open Entry Program)を利用し、スタッフは自分のキャリアステップを考えながら、自由に経験を積んでいくことができます。もちろん本人の意思に反した異動は行われません。本人の意思が何よりも優先されるのです。こうした方針が個人のポテンシャルを最大限に引き出し、結果として組織全体としての人材の最適配置に結び付いているといえるでしょう。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

成長するチャンスは多く用意されている

私は商社勤務を経て2001年に入社し、金融部に配属されました。その後PwC英国に外向し、その経験をもとに帰国後は事業法人部に異動。現在は国際税務/ディールズタックスグループにてM&Aを通じた企業の成長を支援しています。このようにPwC税理士法人では、自ら挑戦する人には多くの成長の機会が与えられます。また部署の垣根を越えたチーム編成も多く、以前所属していた部署のメンバーとコミュニケーションする機会も多くあります。

異なる法人が一つのチームとなって

PwC Japanグループには、税理士法人の他、PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC弁護士法人などが含まれています。それぞれは独立した別法人として事業を行っていますが、その垣根を越えてコラボレーションすることもごく日常的に行われています。こうした協働の仕組みはxLoS(Cross Line of Services)と呼ばれ、PwC Japanグループ独自の強みを生み出しています。

例えばPwC税理士法人のクライアントに新

たな課題が発生した場合、その窓口となっている担当パートナーは必要に応じてPwC Japanグループ内の他法人に声を掛けて協働を依頼します。具体的にプロジェクトがスタートすると担当パートナーの指示のもとで各法人が協力し、クライアントの課題解決に向けて全力を尽くします。仮に税理士法人の業務比重が小さかったとしても、気に留めることはありません。こうした姿勢がクライアントの課題をワンストップで解決する、価値の高いソリューション提供につながっているのです。

このようなカルチャーを象徴するのが東京・大手町のオフィスです。4フロア内に内階段を設置し、エレベーターを使わず気軽に移動できるような工夫も施されています。非常に回遊性の高い構成となっており、部門をまたいだ自然なコミュニケーションが生まれるようになっています。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

大規模M&A案件でシームレスなサービス体制を構築

大手不動産会社から受けた相談は、大型施設のM&Aについてでした。私はPwC Japanグループを代表する窓口を務め、PwCアドバイザリー合同会社、PwCコンサルティング合同会社と連携してワンストップでサービスを提供。両者の複数の専門チームが一体となり、シームレスでサービスを提供する体制を構築し、案件を成功に導きました。クライアントの経営層からも絶大な信頼を得ることができました。

Five forces of PwC Tax Japan

04 Technology

AI時代に求められる 税務プロフェッショナルの 資質と専門性

テクノロジーの進化、特に生成AIの登場により、税務の世界は急速に変革しています。PwC税理士法人では、この変革の波に乗り、最先端のAI技術を積極的に活用しながら、AIと共存し、それを上回る価値を生み出す税務プロフェッショナルの育成に注力しています。

AIが切り拓く新たな税務の世界

税理士業務は、大量の数値入力や資料の整理などに多くの時間を費やすものでした。しかし、生成AIの登場により、そのような作業の多くが効率化されることとなります。PwC税理士法人では、税務特化型のAIチャットボットを社内で積極的に活用しています。チャットボットは複雑な税務質問に瞬時に回答し、法令などの調査を効率化します。これにより、税務プロフェッショナルはより高度な分析や戦略立案

に集中できるようになりました。さらに、申告書作成の一部業務にも生成AIを導入し始めています。AIが資料を読み込み、適切な情報を抽出し、ワーキングペーパー（申告書の根拠となる計算資料）の基礎を作成、人間がそれをレビューして仕上げるというプロセスにより、作業効率が飛躍的に向上します。

クライアントのAI変革を支援

私たちの役割は、自身の業務にAIを活用するだけではありません。クライアントの生成AI活用による業務変革も積極的に支援しています。多くの企業が生成AIの導入に興味を持つ一方で、その適切な活用方法や潜在的なリスクに不安を抱えています。私たちは、税務・会計の専門知識とAIの技術的理解を組みあわせ、クライアントのAI導入支

援や活用戦略を提供しています。例えば、クライアントの経理部門にAIエージェントを導入する際、単なる技術的サポートだけでなく、AIが生成したデータの信頼性に関する助言や、AI使用に伴う新たな税務業務フローの提案など、総合的なサービスを提供しています。

AIと共存する税務プロフェッショナルの未来

生成AIの登場により、ルーティンワークの多くはAIが担うようになり、税務プロフェッショナルの役割はより戦略的なものへとシフトしていきます。しかし、これはAIに仕事を奪われるということではありません。むしろ、AIと協働することで、私たちの専門性を最大限に発揮でき

る環境が整いつつあるのです。AIが処理した大量のデータをもとに、税務プロフェッショナルならではの洞察力や創造力を発揮し、クライアントに真の価値を提供することが求められています。



求められる新たな税務プロフェッショナルの資質、専門性、育成

AI時代の税務プロフェッショナルには、従来の専門知識に加え、新たな資質と専門性が求められます。PwC税理士法人では、テクノロジーの観点で、以下のような能力の育成に注力しています。

1. 技術適応力と創造的思考：最新のAIツールを実務で積極的に活用し、その過程で得られた知見を共有。また、PwC Japanグループでは、AIを活用したプロジェクトの共有化を実施し、優秀なプロジェクトを表彰しています。
2. 倫理的判断力と批判的思考：AI倫理に関するオンラインセミナーを実施。また、AIが生成したデータや分析結果を評価・検証し、改善を実施しています。
3. 高度なコミュニケーション力：社内プロジェクトにおいて、AIの分析結果を分かりやすく説明する経験を積み、クライアントとの実際のミーティングに同席してもらうことで、実際の業務を通じてスキルを磨く機会を提供しています。
4. 問題設定力と多角的視点：複雑な税務問題をAIに適切に指示できるよう、問題の構造化と明確な表現方法を共有します。また、異なる専門分野のプロフェッショナルとチームを組み、多様な視点から問題を捉える機会を提供しています。

これらの能力育成は、座学だけでなく、実践的な経験を重視しています。また、経験豊富な職員によるメンタリングプログラムも充実させ、若手がAI時代の税務プロフェッショナルとしてのキャリアパスを描けるようサポートしています。

新時代の税務プロフェッショナルへ

AI時代の到来は、税務の世界に革命をもたらそうとしています。これは脅威ではなく、大きなチャンスです。AIと協働することで、私たちはより創造的で戦略的な業務に注力できるようになります。PwC税理士法人では、テクノロジーの力を最大限に活用しながら、高度な判断

力や創造的な提案力を持つ税務プロフェッショナルの育成に力を入れています。AIと人間が協働する新しい時代の税務のあり方を、共に探求し、創造していく。そんな刺激的な未来が、PwC税理士法人であなたを待っています。

Five forces of PwC Tax Japan

05 多様な人材力と フラットなカルチャー

People
& Culture

チーム単位で業務に取り組むのが税理士法人に共通の働き方です。しかしチームを構成する人材の多様さと、フラットなカルチャーはPwC税理士法人ならではの魅力といえます。互いにリスペクトしあう風土は、若手の育成にもつながっています。



柔軟で強靱な組織を支える多様性

“多様性”は現代のビジネス社会の重要なキーワードの一つです。なぜでしょうか。ビジネスが複雑化・高度化する中、もはや画一の価値の創出だけでは市場ニーズに応えられなくなってきました。さまざまな価値観やスキル、経験が混じりあう中から生み出されるさまざまなソリューションが求められる時代となったのです。PwC税理士法人でも人材の多様化を図っていくことでこうした変化に対応しています。

例えば税理士法人でありながら公認会計士を大量に採用。USCPA取得者、弁護士など多

様な資格を有する人材が集まっています。ハイポテンシャルであれば税務経験の有無も関係ありません。30代、40代で採用された税理士業務未経験のメンバーが、今やパートナーとして活躍しています。もちろん年齢や性別、国籍等も一切関係ありません。一度退職した後に再入社するケースが後を絶たないことも、柔軟な採用方針の表れです。

多様な人材を採用する上で求められるのが、多様な働き方を可能にする環境・制度です。フレックス勤務や時短勤務制度はいうまでもなく、リモートワークなど、よりフレキシブル

な働き方の選択肢も用意されています。多様な形の木材を組み合わせた建築物が強靱さを発揮するように、多様な人材の活躍する組織は非常にたくましく私たちは考えます。人材の多様な属性、個性を尊重することでPwC税理士法人は強みを生み出しているのです。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

海外のメンバーとも距離の壁は感じません

PwC税理士法人には税理士や公認会計士だけでなく、事業会社での経験を経て入社した者、海外出身者など、多様性に富んだ人材が所属しています。お互いの立場や考え方、生活スタイル等を尊重しながら一つの目標を成し遂げることを通じて、さまざまな学びや視点を得ています。また海外のPwCメンバーファームと働く機会も多いのですが、テクノロジーの活用などで、各国チームとの物理的な距離を意識することがありません。

フラットなカルチャーがプロフェッショナルを育てる

PwC税理士法人が大切にしている価値観の一つが、フラットなカルチャーであることです。一般的に大手税理士法人ではパートナーのもと、マネージャー、シニアアソシエイト、アソシエイトなどの組みあわせでチームが編成されています。これはPwC税理士法人でも同様ですが、前提となっているのは全員が対等な関係の、フラットなチームであるということです。

フラットな組織の強みは、スピード感です。メンバーが一堂に集まって議論し、アウトプットすることで成果はすぐに形となり、クライアント

に提供されます。このスピード感は、まるでスタートアップのベンチャーのようです。コミュニケーションの質は高く、メンバーの意見を上位の人間が積極的に吸い上げるスピークアップの風土も生まれます。例えば新人がパートナーから直接声を掛けられることは珍しくありませんし、若手の発言にベテランが積極的に耳を傾ける姿勢も根づいています。このようなカルチャーが成長へのモチベーションを高めてくれることはいうまでもありません。「ミーティングの場で必ず若手にも意見が求められる」「経験が浅いからといって発言

を否定されることがない」といった実感は、成長への意欲を自然と高めてくれるのです。税務プロフェッショナルは、PwC税理士法人のこうした環境から育っていきます。

PwC's episode パートナーが語るエピソード

現場で必死に学び続けたことが今の自分に

入社間もない頃からクライアントの課題解決に向けた議論に参加できた経験は、今の自分への道しるべとなりました。レベルの高いクライアントからの質問に対応するパートナー、マネージャー、先輩スタッフの姿は当時の私には非常にまぶしく、一日も早く自分もこうなりたいと思ったものでした。議論に追いつきたいと必死に食らいつき、学んでいく日々でしたが、その繰り返しで今の私をつくったことは間違いありません。

01

Interview

オンリーワンの専門性を 身に付けよう。 プロフェッショナルとして輝くために。

コンサルタントとしての未来を志す

バブル経済崩壊後に学生生活を過ごした私たちの世代では、ダブルスクールがはやっていました。大学で学ぶ傍らで専門学校等にも通い、資格取得を目指すというスタイルです。就職氷河期の真っただ中、不景気であっても食べていけるように資格を取らなければという思いが、そこにはありました。もちろん私も同様に考えており、当時私がイメージしていたのは、コンサルタントとして働くということです。しかしその頃の日本はコンサルティング業界の黎明期

で、ほとんどのコンサルティングファームが新卒採用のドアを閉じていました。その中で私は、監査法人もコンサルティング業務を行っている知り、公認会計士を目指すことにしたのです。もちろん非常に難易度の高い資格ですが、目標が高ければ高いほどモチベーションも高く保てると思いました。

その後、実際に大手ファームを中心に監査法人への就職活動を始めました。そして見えてきたのが税理士法人の魅力です。というのも監

査の仕事は“できあがった数字”を見ていくのに対し、税理士の仕事はクライアントと一緒に“数字を作っていく仕事”だということでした。それまで私は税理士の仕事といえば記帳代行や申告書作成といったイメージが強かったのですが、それら税務コンプライアンス業務の一方で、コンサルティング業務も税理士が行っていると知ったのです。そこでコンサルタントとして活躍するという志をかなえる道として、税理士法人のドアを叩くことにしたのです。

海外で活躍するチャンスを得る

PwC税理士法人に入社した理由の一つは税理士のみならず公認会計士も積極的に採用していたことです。現在でも税理士法人であるにもかかわらず当社の職員の約3分の1は公認会計士です。コンサルティングを行うには税務はもちろん会計や法律の知識も不可欠です。それらを学ぶ上で組織の多様性は重要であり、税理士以外のプロフェッショナルを積極的に採用している企業姿勢には魅力を感じました。そしてもう一つの理由は、海外派遣に力を入れていることです。当時も日本企業はグローバル展開が最重要課題となっており、海外経験は

コンサルタントとして活躍する上で必須のことと感じました。もちろん他の大手ファームでも海外派遣の機会がありますが、PwC税理士法人では特に海外派遣を積極的に進めていることから、そのチャンスが圧倒的に多いのではないかと感じました。ここならば海外で活躍する機会が必ず得られると思ったのです。

実際にこの思いがかなって海外出向することになったのは入社10年目のこと。PwC米国に赴任し、ニューヨークのオフィスで働く機会を得ました。ニューヨークといえば、世界有数の厳しい競争環境です。英語が苦手だった私に

とって所属部署に日本人は自分1人だけ、しかも「日常がインターナショナル」という状況下、同じカルチャーを共有していない人たちと競いあうというのは決して甘いものではありませんでしたが、それだけに自分を厳しく鍛えることができたと感じています。何よりもグローバルファームの一員としての誇りや国境を越えたハードなネゴシエーションによって身に付けた交渉力などは、グローバルPE(プライベートエクイティ)ファンドを担当する現在の私にとって大きな財産となっています。

松永 智志

Satoshi Matsunaga

金融部 PE (プライベートエクイティ)
パートナー
公認会計士 / 税理士 等

- 2001年 入社、金融業界の外資系クライアントの質問対応や申告書作成業務等を担当
- 2002年 シニアアソシエイト昇格。税務調査の立会業務、税金の還付申請業務等を担当
- 2004年 アシスタントマネージャー昇格。税務コンサルティング業務に比重を置くようになる
- 2006年 マネージャー昇格。主にグローバルPEファンドへのコンサルティング業務を多数担当
- 2010年 シニアマネージャー昇格
- 2011年 PwC米国に出向。米系クライアントの日本拠点に係る本邦税務サービスを提供
同時に日系企業に対して米国税務サービスも提供
- 2013年 ディレクター昇格。帰国後はグローバルPEファンドに対するサービスを増やす
- 2015年 パートナー昇格。PE業界でのPwCのブランディングにも取り組む



PEファンドの税務コンサルティング力を磨く

入社後しばらくは税務コンプライアンス業務が主でしたが、次第にコンサルティング業務に軸を移していき、マネージャー昇格以降はコンサルタントとしての業務がほとんどとなりました。特に知見を深めていったのがグローバルPEファンドに対するストラクチャリングや税務デューデリジェンスなどの税務コンサルティング業務です。PEのOU（オペレーティングユニット）もパートナーに昇格してから自分で発足させました。

ため私たちが提案する投資ストラクチャーの巧拙がクライアントの投資成果に直結します。クライアントやその他のプロフェッショナルと一つのチームとなり、ストラクチャリングを進めていく過程には大きな醍醐味があり、クライアントからの評価もダイレクトに伝わってきます。新聞の一面を飾るような大規模な買収案件に携わることもあれば未上場の中小企業の案件に携わることもあります。対象会社や売り手のポジションによってさまざまなプランニングが求められる、極めてクリエイティブな業務です。今、社会が激変する中で産業界も自ら変わっていくことを求めら

れています。私たちの業務は業界再編を促す一助にもなり、時代の変革をサポートすることにもなるでしょう。そんな社会貢献の手応えも喜びの一つです。

バイネームで依頼される税理士として

ここまでグローバルPEファンドに特化してコンサルティング業務に携わっているチームは、他の大手ファームにはほとんどないのではないかと自負しています。グローバルPEファンドの間でも私たちの名前は広く知られているようで、バイネーム（ご指名）で仕事の依頼がくることも珍しくありません。多くのクライアントからファーストコールされるプロフェッショナルであることは、私たちににとっての大きな誇りとなっています。今後はPEのOUの成長を通じてPEファンドの税務コンサルティングに強いパートナーを多数育て上げ、組織の持続的な成長を実現すると共に「PEならPwC」と広く

認知されるようになりたいと考えています。これからの時代、税理士の仕事はAIに取って代わられるのではという指摘が盛んになされているようです。私が学生時代に税理士の仕事としてイメージしていた記帳代行や申告書作成といった業務は、確かにAIが片付けるようになっていくでしょう。しかし、税務コンサルティングは違います。コンサルタントとしてより強くなっていくためには、税務に精通するだけでなく、税以外でも圧倒的な強みを発揮する専門性を身に付けておかなければなりません。PEファンドに精通したコンサルティング力はその一つで、これから入社される皆さんにもゼ

ひその知見をお伝えしたいと考えています。プロフェッショナルであるために税理士は、新しい価値を生み出すクリエイティビティ、クライアントに深く寄り添うホスピタリティ、そしてプロジェクトをコントロールするマネジメント力が必須となります。どれもAIにこなせるものではありません。PwC税理士法人にはそれらを身に付けられる環境があり、皆さんに活躍できる場を提供できると信じています。仕事を一緒にさせていただきながら、共に目標を実現し、成長していきたいと、より多くの皆さんが私たちの門戸を叩いてくださることを心よりお待ちしております。

02

Interview



パートナーらしさは、 一人一人違っていい。 それがPwCらしさなのだから。

プロフェッショナルとして生きるために

両親が共働きだったためか、私も長く働くのが当たり前と考えて育ちました。税理士という具体的な目標ができたのは大学生のときです。当時はバブル経済崩壊後の就職難の時期で、多くの女性の先輩が就活に苦労していました。その姿を見た私は何らかの資格を身に付けておきたいと考え、簿記を学んでいたこ

とから税理士がいいだろうと考えました。資格という“武器”を手に闘っていくプロフェッショナルというイメージが、税理士という響きにはあったのです。またバブル経済真った中だった中学生の頃に、漠然とデイトレーダーのように、子育てしながら家で働けたらいいと考えており、税理士

ならばそうしたワークスタイルも可能ではと思いました。今私は2人の子どもを育てながら名古屋事務所を拠点に、大阪、東京、福岡のクライアントを持ちながらリモートワークをしています。あの頃に思い描いていた姿を無理なく手に入れられたことは、やはり感慨深いものです。

互いを支えあうカルチャーに魅せられて

税理士として働く上で、選択肢はいくつかありました。金融業界でインハウスの税理士として働くことも考えましたが、税理士法人の方が多様な業界のさまざまな企業を見ることができて成長も速いと考えました。大手税理士法人を志望したのも、同じ理由です。もっとも大手ファームそれぞれの違いなど、当時の私にはよくわかりませんでした。仕事内容も待遇も大差ないように感じました。では何を基準に選んだらいいかと考え思い至ったのが、人や雰囲気といったカルチャーの違いでした。その点で感じたのが、PwC税理士法人はとても“ジェントル”であるということです。出会った職員が誠実で、若手一人一人のことをしっか

りと心に留めてくれていると感じました。こうした印象は間違っておらず、入社後には多くの先輩方に支えていただきました。一言でいって皆さんとてもサポータータイプ。少しでも私が悩んでいる、迷っていると感じたらずきに声を掛けて相談に乗ってくれたり、自身の案件ではないにもかかわらず、相談すれば快く知見を共有してくれました。また入社当初の私の担当は、外資系クライアントの申告書作成業務でした。それが一段落したとき、隣の席の先輩が「やってみない？」と持ち掛けてくれたのが日系企業の外国税額控除計算やタックスヘイブン対策税制の合算金額計算業務です。学生時代にあまり学んでこなかった分野であっ

たため、私にとって絶好の勉強の機会となりました。このように私のことをよく見てサポートし、無理なく成長へと導いてくれる環境があると感じました。こうしたカルチャーはパートナーになった今も変わっていません。例えば壁にぶつかったら他のパートナーに気軽に相談できるし、マネージャーが私にアドバイスを送ってくれることさえあります。お互いのことを普段から気にして、ちょっとお節介なくらいに支えあおうとしている。そんな雰囲気はPwC税理士法人ならではの持ち味ではないでしょうか。私にとって非常に心地よいものです。

武田 恭世

Yasuyo Takeda

名古屋事務所
事業法人部
パートナー
税理士

2000年 東京事務所に入社
2006年 アシスタントマネージャー昇格。名古屋事務所設立にあわせて異動し、東海圏の日系企業向けの税務アドバイザー業務に従事
2007年 マネージャー昇格。多数のM&A案件に関与。第1子誕生
2012年 第2子誕生
2015年 シニアマネージャー昇格。大型の連結納税導入支援業務を担当し経験を積む
2017年 ディレクター昇格。連結納税導入支援業務を担当しつつ電子帳簿保存法支援チームに加入
2020年 パートナー昇格。
名古屋・大阪・東京・福岡各地のクライアントを担当



自分らしいパートナー像を築いていきたい

入社当時、パートナーは雲の上の存在でした。際立って優秀な税理士でなければなることは不可能で、まさか自分がパートナーになるとは想像もつきませんでした。ですから昇進の打診を受けたときは躊躇しました。果たして自分にできるだろうか、重責を果たせるだろうか。一方で後輩の女性たちのために道を拓くチャンスでもあるとも感じました。当時は女性の税理士が活躍する場をもっと増やしていこうという気運があり、私がパートナーになることはその流れを加速させることにつながると思ったのです。相談した先輩

パートナーの「あなたのような、いい意味で“普通の人”がパートナーになるからこそ、先輩も後に続きやすいのでは」というアドバイスもあり、私はパートナーに挑戦することを決断。入社してちょうど20年目のことでした。実際にパートナーになってみて感じたのは「パートナーってこんなに楽しかったんだ」ということです。パートナーはプロジェクトの責任者として全体をハンドリングし、納品に向けて全てをコントロールしていかなくてはなりません。プロジェクトを自分で動かしているという醍醐味はパートナーならではの喜びです

し、プロジェクトが終わって仲間やクライアントと成功を分かちあうときは、大きな達成感が得られます。私はプレーイングマネージャーのタイプでマネージャーやスタッフと同じ目線で作業することが多く、一緒に仕事をしたチームメンバーから「多くの学びがありました」とフィードバックをもらえるとうれしくなります。階層の違いを超えて支えあいながら仕事を進めていく、そんな自分らしいパートナー像を築けたらと考えています。

多様なパートナーが生み出す多様性重視の企業文化

現在私は日系多国籍企業をクライアントとして国際税務アドバイザリー業務を担当しているほか、ファームワイドでのグループ通算制度対応支援のコアメンバーも務めています。グループ通算制度導入に際しては業務プロセスの効率化が必須であり、私たち税理士にはクライアントに対してそのサポートも求められています。これまでの税理士は申告書等の成果物を提供して終わりだったかもしれませんが、より深くクライアントに入り込んで常に寄り添っていくことが求められているわけです。こ

うしたニーズに対応できる税理士像の確立も、パートナーのミッションだと感じています。もちろん女性パートナーを増やしていくことも重要な使命です。私自身が子育てに追われながら仕事に取り組んできたという経験を持っているので、多くの女性税理士が昇進を目指すのに心の余裕が持たにくいのも事実だと感じています。しかし、ぜひ自分のポテンシャルの高さに気づいて、上を目指してほしいのです。私がパートナーとして働いている姿が後輩のモチベーションアップにつながったら、こん

なにうれしいことはありません。むしろこれは私のコピーを育てたいという意味ではありません。一人一人がその人らしさを大切に、持ち味を生かした、自分らしいパートナーを目指してほしいと思っています。それによってPwC税理士法人全体にさらなる多様性が生まれ、新たな活力が湧いてくるのではないのでしょうか。これからの私にとって、非常にやりがいのあるテーマです。

税務プロフェッショナルの仕事とは

多様化・高度化する企業のニーズに応え、PwC税理士法人の税務プロフェッショナルはさまざまな領域でサービスを提供しています。業務を通じて実感するクライアントからの厚い信頼、そして成長の手応えこそ、一番の喜びです。



主な事業部



事業法人部



金融部



プライベートビジネスサービス



移転価格部

PwC税理士法人の事業部は大きく分けて上記の4つで形成されており、それぞれ専門のスキルを持ったプロフェッショナルが在籍しています。PwC税理士法人の税務サービスではクライアントの課題に応じたスキルを持つ人間がプロジェクトメンバーとなります。例えば金融部のメンバーが法人事業に関わるサービスを担当することもあり、自在な活躍ができます。

ケースにあわせ さまざまな業務を担当

- ┆ M&A税務
- ┆ 海外投資支援
- ┆ グループ通算制度対応支援
- ┆ 国際税務マネジメント
- ┆ 税務業務改革テクノロジー
- ┆ 税務リスク&ガバナンス・レポート
- ┆ 事業承継・資産税
- ┆ 不動産
- ┆ 金融
- ┆ プライベートエクイティ
- ┆ 法人税申告業務
- ┆ 移転価格

主な業務



M&A税務

スピード感ある成長を目指す企業にとって、M&Aは重要な手段です。買収予定企業の潜在的リスクを調査するデューデリジェンスに始まり、投資のストラクチャリング構築、出口戦略まで、税務プロフェッショナルはトータルなタックスプランニングに携わります。メディアに大きく取り上げられるような大型案件や国境を越えるクロスボーダー案件に携わる機会も多数あります。会計や法律の専門家とのコラボレーションも醍醐味です。

主なサービス

- 税務申告目的でのグループ法人株式のバリュエーション支援
- グループ再編成・リストラクチャリングに関わる税務サービス
- 事業再生における特殊な税務対応
- 国内企業買収および経営統合に係るM&Aストラクチャリング
- クロスボーダーM&Aに係る税務ストラクチャリング
- 買収対象会社の税務デューデリジェンス
- 税務モデリング支援
- PMI(Post Merger Integration)に関わる税務サービス



海外投資支援

日系企業のグローバル化は加速する一方です。海外子会社の設立、海外企業の買収等も盛んです。こうした海外投資に際して、最適な成果を得るための税の観点からのアドバイスや税リスクへの備えなどを行います。海外のPwCメンバーファームとの連携も必要となり、まさにグローバルに活躍する税務プロフェッショナルとしてのやりがいを感じることができるでしょう。日本経済の発展に貢献する実感も得られます。

主なサービス

- ストラクチャーに係る国内外の課税関係の検討
- 複数のストラクチャーの税務コスト比較
- クライアントに適切なストラクチャーを選定



グループ通算制度対応支援

連結納税からグループ通算制度への切り替えを決断する企業が増えています。背景にあるのは税務ガバナンス強化の狙いです。こうした企業に対して税務プロフェッショナルは、グループ通算制度導入検討から承認申請、体制整備、コンプライアンスに至るまでトータルにサポートします。場合によっては業務プロセスの抜本的な改革も必要となるため、クライアントに深く入り込んで二人三脚での取り組みを進めていくことになります。

主なサービス

- グループ通算制度の導入検討段階から承認申請
- グループ通算の体制整備
- 子会社の税務コンプライアンスの対応能力向上などガバナンス強化



国際税務マネジメント

国際税務とは、海外からの投資または海外への投資に際して発生するクロスボーダー取引に関する税務です。企業活動のグローバル化に伴ってクロスボーダー取引は増加しており、適切な納税へのニーズも高まる一方です。税務プロフェッショナルは国際的な二重課税のリスクが発生しないかを慎重に見極めながらクロスボーダー取引のスキーム構築に携わり、クライアントに適切なアドバイスをしています。

主なサービス

- デジタル課税対応支援
- 外国税額控除
- グローバルベースの実効税率マネジメント
- グループ内財務戦略
- タックスヘイブン対策税制
- 海外投資ストラクチャー
- 地域統括会社/本社機能の移転
- グローバルタックスマネジメント
- カーボンプライシング対応支援

主な業務



税務業務改革テクノロジー

税務部門では、税務リスクや税務コストを適切に管理するため、税務テクノロジーを活用することは必須となっています。PwC税理士法人では、税理士とエンジニアとがタッグを組んで税務テクノロジーに特化したチームを組成し、企業の税務業務を変革するため、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAI(人工知能)などさまざまなテクノロジーを活用したソリューションを提供しています。これにより、クライアントの税務領域における業務プロセスのデジタル化を推進し、業務プロセスの効率化や改善に貢献しています。

主なサービス

- Country by Country Reporting (CbCR) Analyzer
- RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による税務業務変革支援
- 自動化ツールによる税務業務効率化「small automation」
- 税務分野におけるAIの活用
- 償却資産申告書作成支援サービス
- 電子申告義務化対応支援サービス
- Webコミュニケーションプラットフォーム(Engagement Center)



税務リスク&ガバナンス・レポート

クライアントのグローバルな事業展開やBEPSプロジェクトによる世界的なコンプライアンス強化の動きの中で、税を含むグループガバナンス強化の支援や、デジタル課税と国際課税ルールの変更への対応等、クライアントを取り巻く税務リスクを抽出し、オペレーションの高度化やデジタルツールの駆使、税務組織のあり方の検討を通じたリスク対応の支援を行っています。また、ESG経営を実現するための手段として企業が税務情報を広く開示することが注目されており、そのための税務戦略の策定および実行ならびに開示を支援しています。

主なサービス

- 税務情報のレポート
- 税務ガバナンス体制の強化
- 海外税務リスク・ヘルスチェック
- 税務ポリシーの策定
- データ分析による税務リスク調査
- デジタルツールの導入支援



事業承継・資産税

本格的な高齢化社会を迎えた今、企業オーナー・富裕層にとっては事業や資産のスムーズな承継は大きな関心事となりました。そうしたニーズに応じて税務プロフェッショナルは、クライアントに寄り添いながら税務申告業務はもちろんのこと、納税資金確保のお手伝いや従業員の福利厚生充実といった幅広い領域のサービスを提供します。状況によってはPwCグローバルネットワークのメンバーファームとの連携も行います。

主なサービス

- 税務/事業承継ヘルスチェック
- 戦略的税務バリエーションサービス
- 納税資金確保に関するアドバイス
- 相続税・贈与税・所得税申告書作成サービス
- 財団の活用検討および運営サポート
- 税務調査立ち会い支援
- 事業承継税制の活用検討と実行サポート



不動産

不動産ビジネスにおいては、取得、運用、売却などのさまざまな段階において税務上の論点が発生します。税務プロフェッショナルは不動産取得スキームの構築や不動産保有会社の設立といったアドバイスを通じ、不動産投資の効率化に取り組みます。PwC税理士法人には国内最大級の不動産に特化した税務チームがあり、豊富な経験やノウハウを学ぶことによって不動産税のプロフェッショナルとして育てることができます。

主なサービス

- 不動産関連ビジネスのM&Aに関する税務コンサルティング
- 不動産ファンドに関する税務サービス
- 不動産会社固有の税務問題に対するコンサルティング
- REITに関する税務コンサルティング・申告書作成業務
- 海外不動産投資に関する税務コンサルティング
- 再生可能エネルギーに関する税務サービス
- コンセッション事業に関する税務アドバイス
- 固定資産評価額適正化サービス



金融

ビジネスの高度化やグローバル化によって金融ビジネスに関連する税務は複雑化する一方です。新たな金融プロダクトも多数誕生しており、税務上の留意点は今後ますます増えていくことでしょう。税務プロフェッショナルはこうした状況に対応し、過去の経験にとらわれない税務サービスの提供に取り組んでいます。監督官庁からの指針にも大きな影響を受けることから、情報収集や人脈づくりも重要な業務です。

主なサービス

- 外国金融機関の日本進出に関する税務サービス
- 投資プロダクト・金融商品に関する税務コンサルティング
- 金融機関に対する税務コンサルティングおよび申告書作成業務



プライベートエクイティ

グローバルPE(プライベートエクイティ)、国内PEによる投資案件は増加しており、ファンド組成、ソーシング、買収、ストラクチャリング、買収後のバリュークリエーション、エグジット、そして税務調査対応に至るまで、一貫した税務アドバイスが求められています。税務プロフェッショナルは投資リターンを最大化を目指したディールを実現すべく、豊富な知見に基づく支援を提供。日本のみならず海外の課税環境にも目を配りながら、税コストの最適化に貢献していきます。メンバーファームとの連携も積極的に行います。

主なサービス

- ファンド組成支援
- ソーシング支援
- ファンドストラクチャリング
- 買収ストラクチャリング(ファイナンスのストラクチャー含む)
- 税務デューデリジェンス
- PMI支援
- リファイナンスのストラクチャリング
- エグジットストラクチャリング
- 投資家対応(キャリアード・インタレストのアドバイスを含む)
- 税務調査対応



法人税申告業務

法人税や消費税の申告に伴い、各種届出書類の作成代行など、税務コンプライアンス業務を行います。業務効率化の流れの中で税務コンプライアンス業務に充てられるクライアントのリソースはより限られたものになってきており、税務プロフェッショナルにはRPAに代表されるデジタルツールを積極的に提案することも求められています。さらには申告業務の過程で入手した情報をもとにクライアント自身も気づいていない潜在的な税リスクを発見し、課題解決に向けた提案を行います。

主なサービス

- 法人税申告
- 消費税申告
- 相続税申告
- 償却資産税申告
- 事業所税申告 等



移転価格

移転価格税制は、親子会社間の取引価格(移転価格)を通じた国外への所得移転を防止する制度で、特に新興国ではグローバル企業をターゲットにした調査が頻発しています。移転価格課税が数億円単位に上ることもあり、日本本社への利益還流も困難となるため、国内外の移転価格調査に積極的に関与することが求められます。PwC税理士法人の税務プロフェッショナルは、課税リスクの事前調査や移転価格ポリシーの構築・文書化、税務当局との事前確認(APA)などに従事し、クライアントを強力にサポートします。

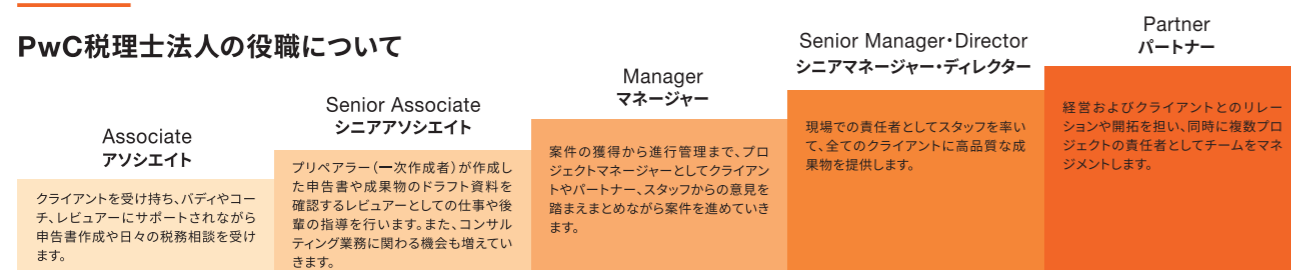
主なサービス

- 移転価格調査対応
- 海外の税務調査・国内争訟のプロセス
- 移転価格グローバルタックスマネジメント
- 移転価格と業績評価
- ジョイントベンチャーの移転価格リスク対応
- 相互協議申立て、異議申立て、審査請求
- グローバルネットワークを生かした移転価格税制対応支援

プロフェッショナルとして成長していく

税務業務未経験の方はPwC税理士法人に入社後、アソシエイトとしてキャリアをスタートすることになります。その後、業務や研修、自己啓発等を通じて着実にステップアップ。自身の成長に伴って、やりがいや責任も大きくなっていきます。税務プロフェッショナルとしてのあなた自身の歩みをイメージしてみてください。

PwC税理士法人の役職について



Associate



Profile

事業法人部
公認会計士論文式試験合格者

高校卒業後、事業会社で施工管理業務に従事したのち、大学に進学。在学中に公認会計士試験に合格し、卒業後PwC税理士法人へ入社。現在は申告書作成業務に加え、CFC税制(外国子会社合算税制)やコンサルティング業務に携わる。

Episode

**学んだ知識を実務で生かし
経験を力に変えていく**

税理士試験合格者と異なるバックグラウンドを生かしつつ、日々の業務やその合間を活用し、税務知識のさらなる習得と研鑽に努めています。学んだ知識を実務の場でアウトプットし、クライアントに的確なアドバイスができたときには、大きなやりがいを感じます。誰もがさまざまな税務領域の業務に携わる機会がある環境の中で、今後も挑戦を続けながら、幅広い知識を身に付けていきたいと考えています。

Associate



Profile

金融部
税理士

大学卒業後、事業会社での財務業務やスタートアップ企業での経理・税務業務を経て入社。現在は金融・不動産関係のクライアントに対する税務コンプライアンス業務を担当。

Episode

**安心して挑戦できる環境で
プロフェッショナルとしての一步を踏み出す**

入社前は、専門性の高い業務に挑戦できるか、無理のない働き方ができるかという不安がありました。しかし実際には、制度面の手厚さに加え、気軽に相談しあえるチームの雰囲気があり、安心してスタートを切ることができました。充実した研修制度はもちろんのこと、日々の業務の中で高い知見やノウハウを持った社内外のプロフェッショナルと共に仕事ができる環境も、税務プロフェッショナルとしての成長を後押ししてくれていると感じます。

Senior Associate



Profile

事業法人部
税理士試験科目合格者

新卒で入社。法人税や消費税などの申告書作成およびレビュー業務に加え、税務コンサルティング業務に携わる。直近では、グループ通算制度や組織再編税制といった複雑な論点に関するリサーチやアドバイスにも対応領域が広がっている。

Episode

**担う役割の変化と共に
チームの成長も意識していく**

アソシエイトの頃は上位者の指示のもと業務を進めることが中心でしたが、現在は自ら判断して動き、要所で上位者に確認を取るスタイルへと変わりました。複雑な税務論点への対応など求められる範囲も広がっています。申告書のレビューでは単なる正誤の確認にとどまらず、プリペアラーや自分自身の成長につながるフィードバックを心掛け、チームとして高めあっているようなコミュニケーションを意識しています。

Manager



Profile

プライベートビジネスサービス部
税理士

大学院を経て新卒で入社。オーナー系企業を主なクライアントとし、法人税・消費税・所得税などの申告書レビューや、事業承継・組織再編を中心とした税務コンサルティング業務に携わる。近年は、ファミリービジネスサービスにも取り組み、会計・税務の枠にとどまらず、クライアントが直面する多様な課題解決に努めている。

Episode

**クライアントの真のニーズに向きあい
プロジェクトの舵を取る**

与えられた論点を的確に整理することは、税務プロフェッショナルとしての基本ですが、マネージャーの役割はその先にあります。クライアントとの対話の中から本質的な課題を見だし、信頼関係を築きながら大局的な視点でプロジェクトを導いていく。そうして一歩踏み込んだ価値を届けるために、職階を問わずフラットに議論できるチームづくりと、誰に対しても納得感のある説明を尽くすことを日々の業務の中でも大切にしています。

Senior Manager



Profile

事業法人部
税理士

他会計事務所での勤務を経て入社。税務申告書作成やグローバルミニマム課税(Pillar2)対応などのコンプライアンス業務に加え、税務デューデリジェンスやストラクチャリング支援などのコンサルティング業務にも幅広く携わる。

Episode

**クライアントの重要な意思決定に
マネジメントの立場で向きあう責任とやりがい**

シニアマネージャーになり、大型案件やクロスボーダー案件のマネジメントを任せられる場面が格段に増えました。海外PwCのチームや他部門との協働においては、前提知識の異なる相手にいかに的確に必要な情報を伝えるかという点を意識しながら、プロジェクト全体を推進しています。当法人ならではのスケールの大きな仕事を通じて、クライアントの重要な意思決定を支える一その責任感とやりがいは、何にも代えがたいものがあります。こうした経験の一つひとつが、どんな案件にも通用する確かな力になると感じています。

研修・教育制度

入社時研修

入社オリエンテーション				
行動規範、リスクマネジメント、ブランディングなどPwCの一員として働くために必要な事項を学びます。				
実務研修				
ビジネス マナー研修	ソフト スキル研修	テクニカル スキル研修	部門 OJT	フォローアップ 研修
入社してすぐに使う実務のノウハウや税法の知識に加え、プロフェッショナルなビジネスパーソンとして必要なマナーも身に付けていきます。	プロフェッショナルとしてのマインドセット、コミュニケーション力、問題解決能力を磨きます。	表計算ソフトの研修から「申告書作成チャレンジ」といわれる昨年の申告書をなぞって作成する実践的な研修まで行います。	プロジェクトごとの実務トレーニング。クライアントの担当となり、コーチやパディからしっかりとサポートを受けながら、実地で業務を習得します。 ※OJT=On the Job Training	入社半年から1年をめどに、業務習得の進捗状況などを確認し、成長をフォローしていく研修です。

※税法未学習の方は、法人税や消費税の税法体系や申告実務などを約3カ月間にわたって学びます。(税務Foundation研修)

各種スキルアップ研修

税務研修	KC Update 研修	Legal Update 研修	コーチング 研修	マネージャー 以上向け ソフトスキル研修
法人税などの国内税法、移転価格税制を含む国際税務、関連諸法規(会社法)などのさまざまなトピックに関して、初級から上級まで幅広いレベルの研修が用意されています。コーチと相談しつつ、その時々自分のレベルにあった研修を選び、受講できます。	KC(Knowledge Center)チームにより定期開催される研修です。月に1~2回の頻度で開催され、税制改正や最近の裁決・裁判例などについて学びます。	PwC弁護士法人により定期開催される研修で、各種法律への理解を深め、また税務裁判例などについて学びます。	コーチ、パディ、レビューアとしてメンバーをサポートする立場になった際に、どのように関わり、キャリア構築を導いていくかを学びます。	ソフトスキルのケイパビリティ向上の機会として、プロジェクトマネジメントや組織マネジメントについて学びます。

グローバルに活躍するために

メンバーの海外でのキャリア形成を積極的に支援しています。

海外語学研修

今や必須のビジネススキルとなった英語力を磨くための研修です。毎年10名程度のメンバーが選出され、夏から秋にかけての2~4週間、フィリピン等の英語学校で学びます。年齢や職階に関わらず、誰でもエントリー可能です。

海外勤務制度

常時30~40名のスタッフが海外のPwCメンバーファームに派遣されています。派遣期間は原則2~3年間。現地で実業務に従事します。このプログラムを経験したメンバーは、コミュニケーション力や海外のビジネスに対する理解度などが一段とレベルアップし、活躍の場をさらに広げています。

福利厚生

価値向上のために ~資格取得支援~

最大年10日の 試験休暇	公認会計士登録に 必要な実務経験	英会話 学習補助	各種協会 費用の負担
税理士試験、公認会計士修了考査の受験に際して最大年10日間の試験休暇(有給)を付与。その他の休暇と併せて長期間休むことが可能です。	公認会計士登録を目指す方は、PwCメンバーファームのPwC Japan有限責任監査法人にて監査業務補助を行い、公認会計士になるための要件について満たすことができます。	英会話をはじめとする語学学習の補助金制度、CASEC受験費用の法人負担制度などがあります。	税理士協会・公認会計士協会の入会・資格登録のための諸費用や公認会計士の補習所費用などは法人が負担します。

自分らしくいきいきと働くために ~ウェルビーイングのための制度~

 有給休暇 毎年20日間。入社初年度は、入社月に応じた日数が入社初日に付与されます。	 リフレッシュ・ヘルスケア休暇 年間5日間取得可能。有給休暇とあわせれば2週間以上になります。	 昼食費補助 法人が半額補助する近隣飲食店で使える食事券(ミールクーポン)の支給があります。	 リモートワーク環境整備支援 PC・スマートフォン貸与の他、PC周辺機器購入支援やフレキシブルワーキング手当などのサポートがあります。
 健康保険組合(カフェテリアプラン) 人間ドックや医薬品購入、スポーツクラブなど、健康に関するメニューから必要とするサービスを自由に選んで利用できます。	 クラブ活動 ヨガ部やeSports部など、クラブ活動を通して社内コミュニケーションを活性化できます。	 コミュニケーション支援 パディやチームメンバーなど使えるランチ費用補助制度があります。	 レコグニション制度 上位職階から下位職階、もしくは同位職階に対して商品等と交換可能なギフトポイントを添えて感謝の気持ちを伝える制度です。

長く活躍するために ~出産・育児・介護支援~

産前産後休業・ 育児休業	育児短時間/ 短日勤務	サポート体制	その他 各育児支援	介護支援
男性の育児休業取得も推奨しています。保育所への入園ができないなどの事由がある場合は、子が3歳になるまで休職期間を延長可能です。	子の小学校卒業までは1日6時間勤務や週4日勤務などが可能です。	育児のための所定労働時間免除や法定時間外労働の制限を設け、仕事の割り振りにもお互いの事情を考慮しています。	ベビーシッター補助およびベビーシッター割引券の補助制度の実施や企業主導型保育園と提携、保活コンシェルジュサービスなどがあります。	介護に関しても介護休業取得や所定外労働免除、短日・短時間勤務が可能です。

職場環境とワークスタイル

柔軟な働き方を可能にする

一人一人が希望する働き方を実現できるよう、柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。



ハイブリッドワーク

PwC税理士法人ではリモートワークとオフィスワークを両立させるハイブリッドワークを導入。働く場所を自律的に選択できる柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。

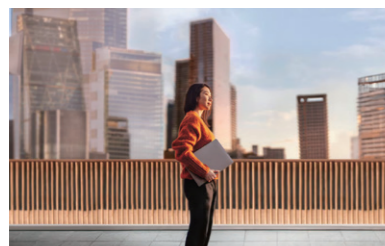


フレックスタイム制度

コアタイムなしのフレックスタイム制度で、日々の勤務時間を柔軟に選択することができます。

インクルージョン&ダイバーシティ

性別や国籍、障害に関係なく、メンバー一人一人が目標に向かって進める環境を整えています。また、自分の居場所があると感じられ、心理的安全性が保たれるインクルーシブな企業文化の醸成にも力を入れています。さらに、違いを認めあい、受け入れ、互いに尊重しあえるリーダーシップを全員が積極的に身に付けられるようサポートしています。



ジェンダー（女性活躍推進）への取り組み

在籍する全ての女性がさらに輝き、個々が最大限に活躍できるよう、周囲の理解を促進する取り組みを実施しています。



障害のインクルージョン (Disability Inclusion)

障害を解消し、誰もが活躍できる環境づくりに取り組んでいます。



LGBT+インクルージョン

LGBT+メンバーが本来の力を最大限に発揮できるインクルーシブカルチャーの醸成に向けて、職員が一丸となって取り組みを進めています。

社会がつくり出すさまざまな障害（バリアー）を取り除き、組織の仕組みを整え、インクルーシブな環境をつくることで、多様性の持つ本来の力の発揮につながります。これが私たちのInclusion Firstの考え方です。

厚生労働大臣の認定取得



PwC税理士法人は、女性活躍推進の取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣の認定（えるぼし認定3段階目）を取得しています。

全ての女性が輝き、十分に力を発揮できるよう、働きがいのある職場環境を目指して継続的な取り組みを進めています。



PwC税理士法人は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を取得しています。

さまざまなバックグラウンドを持つ職員の仕事と家庭の両立を支援し、十分に力を発揮できるよう、働きがいのある職場環境を目指して継続的な取り組みを進めています。



Our purpose

To build trust in society and solve important problems.

社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する

A Message from Our CEO

私たちが一番大切にしていることは「向上心」です。クライアントに満足していただける業務を提供するには、当然ですがプロフェッショナルとしての専門性が求められます。多様に変化していく税務に対応するために、日々、自らを高めていく必要があります。その意味で、プロフェッショナルとしての自分を磨き続ける意欲を持つ方こそ、仲間として歓迎したいと思っています。皆さんが向上心を生かして自ら成長できる土壌がPwC税理士法人にあります。企業を取り巻く「税」の環境は大きく変化しており、税務の専門性に加えて、クライアントとの信頼を構築し一緒に価値を創造する人間力が求められています。世の中では、税務業務は

テクノロジーにより代替されるといわれており、私たちも税務申告業務では積極的にテクノロジーを活用して自動化を進めています。一方、税務は、企業の社会的責任やESG（環境・社会・ガバナンス）などの重要な経営課題にも広く影響します。このような重要な経営課題を任されるためには、税務テクノロジーを駆使した上で、テクノロジーでは解決できない問題解決能力を磨いていくことが重要です。PwC税理士法人に入社される皆さんには、そのような「人財」になっていただくための投資を徹底して進めていきます。私たちは、税理士・会計士の資格をお持ちの方（税理士科目合格者を含む）だけでなく、資

格取得に向けて勉強中の皆さんを含めて広く募集をしています。また、企業における経理財務経験者、IT・システム導入経験者、エンジニア等、多様な経験を持った方もあわせて募集しています。私たちが重視しているのは、専門性を追求する情熱、他者を巻き込むコミュニケーション・コラボレーション能力、クライアントの課題を自分事として理解しチャレンジするマインドセットです。多様な経験や考えを受け入れ、お互いを認めあいながら、チームの力でクライアントの問題を解決する。そんな環境で、PwC税理士法人の一員として、共に成長していきましょう。

PwC税理士法人 代表 **高島 淳**
Jun Takashima



法人概要

名称:PwC税理士法人

職員数:約860名

税理士、公認会計士:412名

そのほかの国の資格保持者など:39名

(2025年6月30日現在)

所在地

東京 本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-2-1

Otemachi One タワー

東京 大手町

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-1-1

大手町パークビルディング

名古屋

〒450-6038

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4

JRセントラルタワーズ38階

大阪

〒530-0011

大阪府大阪市北区大深町4-20

グランフロント大阪 タワーA36階

福岡

〒810-0001

福岡県福岡市中央区天神1-11-1

ONE FUKUOKA BLDG. 11階

PwC Japanグループ

PwC Japan有限責任監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japan合同会社

PwCビジネストラנסフォーメーション合同会社

PwCビジネスアシュアランス合同会社

PwCサステナビリティ合同会社

PwCリスクアドバイザリー合同会社

PwC総合研究所合同会社

PwCビジネスソリューション合同会社

PwC社会保険労務士法人

PwCアウトソーシングサービス合同会社

PwC関税貿易アドバイザリー合同会社

PwC TS Japan合同会社

採用情報



最新の採用情報については
ホームページをご覧ください。

<https://www.pwc.com/jp/tax/careers>

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2026 PwC Tax Japan. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.